

2024 年度日アジア太平洋フォーラム

インド太平洋地域における地政学的環境の変化への対応：ASEAN の役割

2024 年 11 月 28 日

はじめに

「インド太平洋地域における地政学的環境の変化への対応：ASEAN の役割」と題した本会議は、一般財団法人 国際経済交流財団がフィリピン開発学研究所と共に主催した。アジア太平洋地域の専門家と政策立案者が一同に会して、地域にかかわる重要な問題、特に 2024 年の米国大統領選挙が世界の貿易と発展に及ぼす影響、新興技術の台頭と米中間のハイテク戦争、およびグリーン移行の機運について議論し、変化する地政学的環境の下で東南アジア諸国連合（ASEAN）が果たす役割を明らかにした。

この新世界秩序はかつてないほど複雑かつ予測不可能であり、安全保障と繁栄を揺るがすのみならず、環境、グリーン投資および移民問題への取り組みとその成果を脅かす。本会議では、ASEAN 地域の専門家が最近の地政学的動向の潜在的な影響を分析し、取り得る対処法を提案して地域の進むべき方向性を示した。

基調講演

インド太平洋地域における ASEAN 中心性

本会議における議論のたたき台として、フィリピン外務省 ASEAN 局の局長補佐 (Assistant Secretary) ダニエル・エスピルトゥ氏が基調講演を行い、アジア第 3 位、世界第 5 位規模の経済圏である ASEAN 経済の重要性を強調した。今後 10 年間に予想される ASEAN の年間成長率は目覚ましく、世界経済の発展に大きく貢献する。現在交渉中の「ASEAN デジタル経済枠組み協定」は、ASEAN 地域の地位を大きく向上させると予想され、デジタル経済、フィンテックおよび電子商取引を主流化させることで、2030 年までに ASEAN は世界第 4 位の経済圏となる可能性がある。ASEAN は世界のサプライチェーンにおいても重要な地位を占めており、世界の海上貿易の半分以上が ASEAN 海域を通過する。さらに、ASEAN には世界的に見ても生物多様性の高い地域が複数存在する。

しかし経済はそれだけで存在することはできない。過去の紛争が示すように、地経学と地政学は相互に作用する。ASEAN 地域には多くの国境紛争や領土紛争がある上、民族・宗教的な分断と根強い思想的分断により、問題は一層複雑化している。そうした緊張の渦中にある

のが、主権侵害が懸念される南シナ海であるが、長期にわたって複雑な安全保障上の問題が存在すると、安全保障が脅かされ、経済と平和が破壊される恐れがある。東南アジアは、地域の平和、安定および繁栄を望んでいる。

国家間の緊張は国際的な法の支配と現行の国際システムを揺るがしかねないため、ASEANとその域外パートナーは長年にわたる安全保障問題に対処するとともに、国連の司法機関を利用するなどして、引き続き国際法に基づく平和的な問題解決に取り組む必要がある。

ASEAN 主導の枠組みは、地域の平和、安定および繁栄を促進する上で極めて重要である。「ASEAN 地域フォーラム」は、様々な紛争の解決に向けて信頼醸成措置を打ち出してきた。一方で、予防外交と紛争解決のプロセスへの移行は大きな課題として残っている。

インド太平洋地域と東南アジアは、地域および世界のサプライチェーンのハブとして戦略上理想的な場所に位置することから、エレクトロニクス・製造・エネルギー・自動車・EVなどのセクターへの対内投資が伸び、緩やかな経済回復を遂げている。しかし、ウクライナと中東での戦争による食料・原材料・中間財・エネルギーなどのサプライチェーンの寸断、中国経済の減速、およびトランプ新政権の政策の影響と不確実性に適応する必要がある。ASEAN は、これらの地政学・地経学上の動向と混乱から利益を得ると同時に、大きな打撃を受ける可能性があるからだ。

そうしたリスクを軽減するために、ASEAN は既存の自由貿易協定 (FTA) を活用してインド太平洋地域の経済的潜在力を最大限に引き出していかなければならない。現在、FTA がもたらす機会はまだ十分に活用されていない。ASEAN は輸出品の種類だけでなく、貿易・投資パートナーも多角化する必要がある。

直近の ASEAN 首脳会議では、ASEAN 地域の経済力、レジリエンスおよび成長を強化する上で極めて重要な複数の宣言が採択された。同地域の構造変化と新たな課題に対応した「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP)」は、域外国との協力の枠組みを提示し、対立をあおるのではなく協調を促している。しかし域内の力学が流動的で変化していることを踏まえると、AOIP の影響と効果はまだ分からない。

ASEAN 中心性と ASEAN 主導のメカニズムの維持は、課題に対処する上で不可欠であり、ASEAN の利益と決断が中心にあり続けなければならない。国際法によるルールに基づく国際秩序は、国際関係において予見可能性、相互力、および平等を確保するための基礎である。ASEAN 加盟国がこの原則に一丸となって取り組むことによつてのみ、私たちはパートナーシップを強化し、地域の平和、安定および経済的繁栄という全体目標に大きく寄与することができる。

セッション 1: 米大統領選挙後の経済政策への対応

安全保障と繁栄の観点から通常定義される社会的価値観と利害との間で緊張が高まっており、外交政策の策定は困難の度合いを増している。ASEAN は、非同盟と中立の価値観を重視してきた。主権、民主主義の規範および人権の尊重はもとより、各国間の利害調整は常に支持されなければならない。

各国間の価値観の収斂は遅々として進んでいないが、利害調整の面では大きな進展があり、これには米国のリーダーシップが寄与してきた側面がある。2024 年の米大統領選挙の結果を受け、米国によるリーダーシップの質が大きく変化するかどうか重要な問題として注目される。米国の新たな経済政策は、地域の生産ネットワークを混乱させ、利害調整を揺るがす可能性がある。

米国の通商政策と ASEAN 地域への機会

第 2 次トランプ政権の経済政策は、主に次の 3 つの柱を加速させるものと予想される。すなわち、第 1 次政権を上回る高関税と大幅な法人税引き下げを伴うより強力な保護主義的通商政策の促進、不法移民の強制送還、およびドル高の進行である。

保護主義的政策に加え、米中間でハイテク競争が激化していることから、アジア太平洋諸国は、不安定な通商環境によって地経学的分断がさらに進むという、かつてない状況に直面することになる。関税引き上げにより価格上昇圧力が高まって金利が上昇し、その結果ドル高が進めば、米国の輸出が打撃を受けて、アジア太平洋諸国は自国の通貨政策を再調整する必要が生じ、地域全体でインフレ圧力が高まる可能性がある。

トランプ政権の強引な保護主義的政策がアジア太平洋諸国に与える影響を緩和する上で、第 1 次トランプ政権から学べることもある。それは第 1 次トランプ政権の政策は、トランプ氏の意図とは反対の結果をもたらしたということである。

以前は貿易パターンが明確だった。中国は貿易の中心地であり、米国や欧州を含む世界各国に対して貿易黒字を計上していた。しかし近年になって貿易パターンに変化が生じ、ASEAN が果たす役割は一層顕著になってきた。中国から ASEAN に工場や生産設備を移した企業もある。その一方で、中国が ASEAN に輸出したり、ASEAN が米国に輸出したりもする。

例えばタイの場合、自動車や半導体などのセクターで中国からの投資が増え、結果として黒字幅は増加している。タイは原材料や部品を大量に輸入して製造・組み立てを行い、製品を米国に輸出する。こうしたパターンはベトナム、インド、台湾、マレーシアでも顕著であり、これらの国・地域が米製造業に占める輸入シェアは拡大している。

一方、半導体分野で米国の巨大テックと世界のサプライチェーンに貢献してきた台湾は、サプライチェーンの再編に迫られる可能性がある。台湾は、ハイテク産業サプライチェーンの位置付けの見直し、防衛費の増額、および仲介貿易関連の課題への対応を検討している。また、米国からの農産物、エネルギー製品および武器の輸入を増やして貿易収支を均衡させる計画だ。

台湾や韓国と異なり、ASEAN 諸国はハイテク貿易には直接関与していない。よって、第2次トランプ政権の通商政策への調整・適応戦略は、台湾や韓国とは異なるものになるだろうが、すべての域内国が確実に新通商政策の影響を受ける。欧州連合のエコノミスト団体による分析では、ASEAN および東アジア諸国の GDP 成長予測が下方修正された。最も影響が大きいのがベトナムで、台湾、シンガポール、中国、インドネシア、タイ、日本、フィリピン、そして韓国が続く。影響を受けない国はない。しかも世界経済の GDP 成長率は鈍化が見込まれ、貿易も減少すると予測される。全体として、ASEAN は米国による関税引き上げの悪影響を受けるだろう。

米中競争

安全保障と貿易の問題が結び付き、米中間では半導体や人工知能 (AI) などのハイテク製品をめぐる主導権争いが起きている。しかし経済規模の小さな国々は、米国か中国かの選択を迫られることを望んでいない。アジア太平洋諸国は、米国と中国が妥協点を見出して意見の相違を乗り越えることを望んでいる。また、アジア太平洋地域は中国とは切り離せないが、リスクを減らすことはできる。

米中競争に対する ASEAN の最適な対応に関して、シンガポールの ISEAS ユソフ・イシヤク研究所が行った調査では、複数のオピニオンリーダーが「ASEAN 諸国はどちらか一方の側に付くことを望まない」という興味深い見解を示した。ASEAN、日本およびその他の東アジア諸国は、貿易戦争と米中対立に対処すべく、より緊密に協力する必要がある。協力の範囲は自由貿易にとどまらない。サステナビリティ、温室効果ガス排出量削減、食料安全保障、観光産業に至るまで、より広範な経済開発の分野で連携していく必要がある。日本およびその他の東アジア諸国は、世界貿易機関 (WTO) とその強固な枠組みを支持する以外に選択肢はないだろう。

WTO は強力な枠組みであるが、完全な解決が難しい重要かつ具体的な課題が存在する。例えば、米国の拒否権行使により様々なパネルの委員を任命できず、紛争解決システムが十分に機能していない。

アジア各国は、自由貿易の原則に則った集団的かつ協調的な取り組みを通じて、東アジアのアイデンティティを発揮していかなければならない。そのためには「地域的な包括的経済連携 (RCEP)」や「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP)」

といった域内の自由貿易協定（FTA）が重要である。RCEPについては、CPTPPの水準まで質を高め、米国にとって無視できない重要なFTAにしていく必要がある。

さらに、アジア太平洋諸国は、最恵国待遇と無差別の原則に従って、ルールに基づく貿易システムと包摂的な地域秩序を構築するために、多面的かつ多層的なミニラテラルの枠組みにおいて互いに連携していくべきである。東アジア諸国においては、グローバルな課題に対処するための建設的なひな形の形成に向け、グリーン成長モデルとデジタル貿易を促進することが求められる。各国は、電子商取引、貿易・サービスおよび環境関連の製品・サービスに関するより開かれた合意システム、すなわち、各国が実施に合意し実行していくことが期待される、協調的な取り組みを必要としている。

現在、多くの貿易は海外直接投資（FDI）と密接に結び付いている。アジア太平洋諸国および東アジア諸国は、魅力的なインセンティブ・スキームを提示してFDIを促進すべきである。とりわけ重要なのが、最恵国待遇と無差別の原則に従ったより良い事業環境の整備である。これはFDIを増やし、サプライチェーンのレジリエンスを強化するには必要不可欠である。

アジア太平洋地域は、観光、原材料、その他の重要な商品を含め、様々な面で中国に大きく依存している。ASEAN加盟国は、パートナーの多様化を図り、中国に代わるパートナーを探すべきである。例えば、高性能の半導体を中国に輸出する韓国と台湾は、インドや欧州の市場を開拓することができるだろう。現在、中国企業は米国市場から締め出されようとしており、東南アジア諸国がそこに入り込む余地がある。また、アジア太平洋諸国は、雇用創出につながる直接投資を行った日本の経験に学ぶこともできるだろう。

ASEANの中核的な使命を堅持することは極めて重要であり、加盟国間の協力には価値がある。外部で生じた問題に対処するために協力を犠牲にしたり、大きく変更したりすべきではない。集団的な草の根活動こそが適切であり、そうした対応を通じてASEAN地域は米国の変化に起因する国際環境の変化に適応できる。

セッション 2：アジア太平洋地域における域内 FTA の促進

グローバリゼーションと開かれた貿易は、アジア太平洋地域に大きな恩恵をもたらしてきた。しかし米中間の戦略的競争が激化し、FTA が急増する中、持続的な経済成長を遂げるには FTA を再評価する必要がある。本セッションでは、経済成長の重要な要素としての域内 FTA の重要性、FTA をめぐる諸問題、およびそれらの課題を克服してアジア太平洋地域が持続的発展を遂げるための方法に重点を置いて議論が行われた。

域内 FTA の重要性と課題

第二次世界大戦後、米国と他の主要経済国は、公平で開かれた貿易を促進するルールに基づく多国間機関およびその他のグローバル協定・地域協定の設立を主導した。関税及び貿易に関する一般協定、WTO、およびその他の相互貿易協定により、地域市場とグローバル市場は公平で開かれ、かつ規制されたものとなった。とりわけ WTO は、世界経済の成長と繁栄の促進に中心的な役割を果たしてきた。

公平で規制された貿易は長く続いたが、世界経済と貿易システムは、今やトランプ新政権の重商主義的アプローチの強化により深刻な課題に直面しようとしており、世界貿易とアジア太平洋地域に悪影響をもたらされようとしている。米中間の戦略的競争が激化した結果、報復関税の賦課や保護主義的な政策は長引く可能性が高いと予想される。この米中対立が、世界経済の繁栄の未来を形作ることになる。

アジア太平洋地域では、「アジア太平洋経済協力 (APEC)」と共に、RCEP と CPTPP が経済・貿易の重要な枠組みとなっている。これらの枠組みは、域内外における開かれた貿易と投資の促進・管理、新市場への進出、新たな貿易・投資形態の促進と合理化、および非関税障壁の撤廃・削減に必要不可欠である。

かつては WTO が国際貿易の領域における最も重要な機関であったが、今では RCEP や CPTPP などの FTA が WTO の存続に疑問を投げかけ、貿易のルールを変更して市場を開放している。こうした変化に伴い、FTA の影響力は著しく高まっている。現在、WTO の下で実施されている FTA は 373 件である（交渉中のものを除く）。近年 FTA が増加したことで、貿易・投資の歪曲や分散などの潜在的リスクが生じているが、FTA 自体がこれらのリスクの唯一の要因ではない。

アジア太平洋地域は、既存の FTA の包括的な見直しを行い、必要であれば、経済・技術協力に関してより拘束力のある条項を盛り込むべく、再交渉を行わなければならない。そうすることで各国間の溝が埋まり、発展段階の低い国々の成長が促されれば、結果的に域内全体で安全保障と効率性のバランスを取ることができる。

資源分配のレジリエンスと効率性を実現する上で、RCEPは重要な枠組みである。RCEPは人口、貿易規模、包括的協力の規模で世界最大のFTAであり、ASEANプラス1のFTAのベンチマークとして機能している。RCEPは貿易の自由化と協力に向けたASEANのコミットメントを強化する役割を果たしているのである。また、RCEPによってコロナ後の回復に向けた取り組みが促進され、FDIの呼び込みにより適した環境が整えられた。

とはいえ、域内の利益を最大化するには、FTAとRCEPの実施に伴う問題に対処する必要がある。日本が行ったWTOとFTAに関する調査では、日本は輸入におけるFTA利用率が高く、こうした協定の恩恵を最大限に享受しているが、利用率が低い国の原因は、過去に存在した他の貿易協定と比較して最低関税率に差異があること、域内で原産地を証明するのが難しいこと、そして関税減免について複数の譲許表が存在していることであると考えられる。さらにケーススタディーでは、FTAの魅力や、財・サービス貿易とFDIにおけるFTAの利点が示されている。

発展途上国などの発展段階の低い国々の多くにおいては、自国のニーズを特定するのが難しいという課題がある。そうした国々が貿易と投資を改善するには、まずは必要な支援の種類を特定しなければならない。また、FTAに十分に関与するには知識と自信に欠けている上、FTAの認知度が低い。従って能力向上の取り組みが急務である。加えて、日本や韓国といった特定の国を除き、域内サプライチェーンも十分に構築されていない。

RCEPは、関税削減にのみ重点を置くのではなく、環境・気候問題などの新たな課題に対処するための戦略を採用し、デジタル対応とデジタル問題により真剣に取り組まなくてはならない。さらに、FTAの実施と貿易の促進においては、ステークホルダー・エンゲージメントが中心的な役割を果たすべきである。政府は、特に中小企業に対してFTA利用のインセンティブを与えるができる。またAPECには、制度構築と経済協力の促進に向け明確かつ現実的なスケジュールを設定することが望まれる。

ASEANの役割

ASEANは域内協力の促進に大きな役割を果たしている。覇権争いが激化し、重商主義がよみがえりつつある中、ASEANはオーストラリア、日本、韓国、ニュージーランドといったパートナーの支援を受け、地域の継続的な繁栄のために自由貿易の効用と利益を体現する主導的な役割を担うというユニークな立場にある。ASEANとそのパートナー国は連携して行動し、分断を回避しなければならない。大国による個々の誘惑に惑わされてはならない。開かれた地域主義を掲げて多国間貿易機関、特にWTOを擁護していかなければならない。引き続き経済協力と自由化を促進するという役割を果たし、より積極的にRCEPを推進し、ASEAN中心性を強調しなければならない。そしてサプライチェーンと生産ネットワークを確保するために団結し、協力しなければならない。

さらに多くの FTA を創設するのではなく、適用範囲、自由化のスピード、および参加国拡大の面で、CPTPP と RCEP という二つの巨大 FTA を強化・向上させることに注力すべきである。アジア太平洋地域は、経済・技術協力の強化と貿易の振興に向け、参加国拡大を検討することができる。特定の国々は興味を示しているが、現在の参加国は今後参加する可能性がある国々を納得させるべく、参加のメリットを効果的に示す必要がある。

RCEP と CPTPP は事務局を設置し、制度設定を改善して、効果的に監視・実施する必要がある。特に RCEP は制度的構造の面で他の貿易協定とは異なる。必要な要素を完了させるまでの明確かつ現実的なスケジュールを設定し、制度整備を加速させる取り組みに注力すべきである。

アジア太平洋諸国は、一致団結して既存の FTA の支持と実施への決意を新たにしなければならない。この決意こそが、グローバルイゼーションがもたらした過去何年かの繁栄を維持し、今後も継続させるための最良の保証となる。

セッション 3 : 気候変動とアジア太平洋のエネルギー移行への影響

気候変動の深刻な影響とエネルギー移行の複雑なニーズに対処するにあたり、アジア太平洋は独自の課題に直面している。同地域には世界の人口のおよそ 60% が暮らしているが、石炭の使用量が多く、温室効果ガス排出量においても同様に高い割合を占める。アジア太平洋地域の気温は世界平均の 2 倍の速度で上昇しており、気候に関連した自然災害の頻度と深刻度が増すと予測される。気候変動の対応と緩和には、巨額の財源が必要とされる。同時に、アジア太平洋地域の現在のエネルギーミックスは化石燃料に大きく依存しており、移行に向けて迅速な対応を要する課題は大きい。

本セッションでは、政治と経済のトレードオフから、成長と環境保全、革新的な地域金融ソリューション、持続可能な未来への道のりを加速させる協力のアプローチに至るまで、障壁と機会の両方について掘り下げた。

気候資金

2024 年にアゼルバイジャンで開催された国連気候変動枠組条約第 29 回締約国会議 (COP29) の成果は限られたものとなった。数日間の集中的な交渉の後、「気候資金に関する新規合同数値目標」が必要な見積額の 1 兆米ドルをはるかに下回る 2,500 億米ドルで決着し、議論の余地を残して会議は終了したのである。必要な資金の額と合意された額の間の大きな乖離は重要な課題として残る。ただし一部の専門家は、利用可能な資金は十分にあり、それをいかに効率的に動員し効果的に分配するかが課題なのだと主張する。トランプ新政権が気

気候変動に関するあらゆるグローバルな取り組みから撤退することがほぼ確実であることもまた、大きな課題だろう。

気候資金は、気候変動が与えるマクロ金融上の影響に対処するために使用され、その影響は物理的リスクと移行リスクの2つに分類される。物理的リスクとは、ハリケーンや洪水といった異常気象による被害のように、実際に目に見える形で気候変動の影響を受けるリスクである。一方、移行リスクは、経済主体が温室効果ガス排出量削減のプロセスを管理し適応する方法に関連したリスクである。これらのリスクに対処するには、マクロ経済上の影響と偶発債務とを注意深く監視する必要がある。効果的な解決策を見出すには、物理的リスクと移行リスクを区別することが重要である。

「ASEAN+3 マクロ経済研究オフィス (ASEAN+3 Macroeconomic Research Office (AMRO))」は、マクロ金融リスクの監視において重要な役割を果たせる。一方、国際通貨基金 (IMF) の「持続可能性と安定性信託」のように、気候関連の緊急融資手段を展開するグローバルな融資機関もある。2024年のIMFの報告書によれば、アジア太平洋地域では気候変動の緩和と適応のニーズへの対応に年間1.1兆米ドルが必要であるが、東南アジアにおける投資不足額は8,000億米ドルに上っている。

気候資金を支援するための域内の資金協力の枠組みは既に開発されている。「ASEAN+3における持続的融資のエコシステムは、公的・民間資金を動かすために資本市場の役割強化を目的として2023年3月に立ち上げられた、アジア開発銀行 (ADB) の域内技術支援プロジェクトである。これがCOP29で合意された2,500億米ドルを補完するだろう。またADBとASEAN+3が設立した「信用保証・投資ファシリティ、The Credit Guarantee and Investment Facility (CGIF)」は信用補完により現地通貨建ての債券を支援している。「グリーン、ソーシャル、サステナブルおよびその他のラベル付き債券 (GSS+) イニシアティブ」は、資本市場の持続的な発展を加速させる。同イニシアティブは、2025年までに最低10億米ドル規模のGSS+債を発行することを目標としている。

国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) の下では、柔軟な融資ソリューションや気候関連投資プロジェクトが立ち上げられている。「緑の気候基金」もその一つで、発展段階の低い国々に対して新たな資金調達機会を創出するメカニズムを提供することで、共通の気候変動目標の達成に向けた取り組みを支援している。

エネルギー移行

アジア太平洋諸国のエネルギー事情は様々である。石油、ガス、石炭、水力などのエネルギー資源が豊かな国もあれば、厳しい制約に直面している国もある。このように国によって状況が異なるものの、域内の過半数の国々は、依然として化石燃料に大きく依存しており、エネルギー不足や供給制限に悩まされている。例えば日本では、2011年の東日本大震災で複

数の原子力発電所が停止したが、それに伴う困難は今なお続いている。アジア太平洋地域で高まるエネルギー需要の大部分は、化石燃料資源によってまかなわれてきたのである。

発展段階の比較的高い国々も含め、アジア太平洋諸国は引き続き野心的な経済発展目標を掲げている。このまま各国経済が成長を続ければ、それに比例してエネルギー需要も伸び続けるだろう。経済成長と発展は、本質的にエネルギー消費と結び付いている。さらに、AIなどの新技術の出現やデータセンターの普及により、電力需要が膨大になることが明らかになっている。

ロシアによるウクライナ侵攻は、エネルギー安全保障の重要性を浮き彫りにした。しかし経済成長、エネルギー移行、気候変動への適応・緩和はトレードオフの関係にある。世界銀行によると、発展途上国にとって再生可能エネルギーへの移行はとりわけ負担が大きい。クリーンエネルギーへの移行の際に「三重の不利益」を被ることになるからだ。国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の目標を達成するためには、アジア太平洋地域はエネルギー移行を優先し、エネルギー効率を向上させ、二酸化炭素の回収・貯留を促進し、炭素税と炭素市場を導入しなければならない。アゼルバイジャンで開催された COP29 は、アジア太平洋諸国が気候変動に対処する必要性をも浮き彫りにした。

必要な取り組みとしては、エネルギー輸入先の多様化、国内でのエネルギー資源の開発、石油の備蓄が挙げられる。アジアの新興国は、燃料補助金などの市場をゆがめる政策を廃止して、地熱、水力、太陽光、風力などの再生可能エネルギー資源を一層活用することが推奨される。ミャンマーやラオスなどの資源国は、太陽光発電や風力発電の導入ポテンシャルが高い。原子力エネルギーは化石燃料の使用を削減できるが、福島事故からも明らかのように、従来型の原子力発電所については安全への懸念があり、引き続き政治的に慎重な対応が求められる。小型モジュール原子炉（SMR）という選択肢もあるが、SMR が十分に受け入れられ、商業的に採算が取れるようになるまでには、しばらく時間を要する可能性がある。

電力の越境取引は、アジア太平洋地域にとって有望な解決策である。日本でも同様の動きがあるが、現状は 2 つの地域の間で行われているのみである。ある島の太陽光発電による余剰電力を別の島に供給するというもので、電力はバッテリーに蓄えて船で輸送する。シンガポールにはエネルギー資源が存在しないが、土地が限られていることから太陽光や風力による発電はできず、越境でのエネルギー輸入に依存している。また、ベトナムの北部ではラオスと中国から電力を輸入している一方で、ベトナム南部では電力をカンボジアに輸出している。こうした越境取引を支援するには、送電技術の向上が不可欠である。

2023 年 3 月に東京でアジア太平洋地域の 11 カ国により設立された「アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）」は、カーボンニュートラルとネットゼロ排出に向けた域内協力のための枠組みである。各国には固有 A の事情があるためカーボンニュートラルに向けて現

実的で多様な方策をとる必要がある、との認識に立ち、「一つの目標、多様な道筋」という概念を推進している。AZEC は、気候変動への対処、包摂的な経済成長の促進、エネルギー安全保障の確保の 3 つを同時に実現する「トリプル・ブレイクスルー」達成の重要性も強調している。

官民連携

コロナ禍により世界全体が債務問題に直面しているが、アジア太平洋地域も例外ではない。コロンビア大学が最近発表した報告書には、地域でエネルギー移行資金を調達し気候変動への適応の取り組みを加速させるための方法が複数提示されている。有望な方法の 1 つが官民連携の利用である。

アジア太平洋地域の開発事業、特にインフラ開発事業の多くは、官民連携を通じて行われ、成功を収めている。このモデルはエネルギー移行においても有効だろう。政策、強み、機会を持ち寄って連携することで、課題に正面から取り組むことができる。さらに、民間企業にインセンティブを提供することで、移行プロセスを確実に進めることができる。日本では、民間企業が政府機関またはパートナー国の民間企業とともに脱炭素に取り組んでおり、そのプロセスにおいて炭素クレジットを獲得することで、パートナー国の温室効果ガス排出量削減の目標達成に寄与している。イノベーションに政府支出を活用し、当該プロジェクトに収益性があることを示せば、民間セクターもプロジェクトに参画するだろう。

「ASEAN 経済共同体のための循環型経済枠組み（Framework for Circular Economy for the ASEAN Economic Community）」は、経済成長と気候変動への適応のトレードオフを減らす方法があることを示している。ASEAN 諸国は、電力市場において自国の利益を重視するのではなく、地域の視点から考えることができる。域内協力は、効率を向上し共通の目標を達成する上で極めて重要である。短期的な政治的利益よりも長期的なエネルギー移行を優先する勇気を持つことも重要だろう。

結論

3 つのセッションでは、2024 年の米大統領選挙と新政権の外交政策の影響によりアジア太平洋地域が直面する課題、地域の経済発展の促進における域内 FTA の重要性、および気候変動とエネルギー移行を中心に議論を行った。開かれたコミュニケーションと情報交換を含め、アジア太平洋諸国間における結束した行動と協力は、共通の課題に対処する上で極めて重要である。ルールに基づく枠組みに導かれた集団的な行動により、地域は安全保障と繁栄のトレードオフを最小限に食い止めることができる。さらなる地域統合を促進する上で、

APEC は重要な役割を果たす。アジア太平洋地域は、RCEP や CPTPP のような優れた成果を積み重ね、FTA の利益を最大化すべきである。エネルギー需要と気候変動に対応する上で原子力エネルギーは魅力的に思えるが、現段階では再生可能エネルギーの利用が最良の選択肢である。